

令和8年度当初予算における補助金見直し一覧

単位:千円

担当課	款	項	目	事業名	見直し結果	廃止	一部 廃止	削減	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
社会福祉課	03	01	02	民間社会福祉施設補助金	社会福祉施設整備事業に係る経費を補助するものであるが、市内における施設の整備状況を鑑み、令和8年度から新規受付を取り止める。	○			858	1,113
保育課	03	02	07	私立幼稚園運営費補助金		○			2,975	0
教育政策課	10	01	02	私立高等学校事業費補助金	市内私立幼稚園等で必要とされる教具や施設補修に要する経費を補助するものであるが、市民ニーズや地域特性に応じた子育て支援の取り組みを進めるため廃止する。	○			900	0
教育政策課	10	01	02	愛知朝鮮第七初級学校事業費補助金		○			450	0
健康課	04	01	01	保健業務協力団体補助金	瀬戸旭長久手薬剤師会が実施する公衆衛生知識の普及及び啓発や休日夜間診療に係る調剤業務等に係る経費を補助するものであるが、他市町の状況や瀬戸市立休日急病診療所で調剤業務を実施していること等から、一定の役割を終えたと判断し廃止する。	○			300	0
健康課	04	01	01	在宅要介護高齢者等歯科診療補助金	瀬戸市歯科医師会が実施する在宅要介護高齢者等への歯科診療事業に係る経費を補助するものであるが、介護保険制度の創設等により在宅要介護高齢者等の歯科診療体制が整備されてきたことから廃止する。	○			120	0
環境課	04	03	02	ごみ集積場整備補助金	街の美化等の向上を図るため、ごみ集積場の整備に係る資材費に対する補助であるが、現在、カラスネットの無償配布を実施しており、代替措置があることから見直しを行い、廃止する。	○			100	0
スポーツ課	10	06	02	せとジュニアスポーツ団体応援補助金	小中学生を対象に設立・運営されている市民スポーツ団体が対象となるが、交付対象が固定化されており、児童や生徒の体力向上のための団体支援においては役割を終えたと判断し廃止する。	○			3,000	0
政策推進課	02	01	05	UIJターン就業・創業移住支援金	東京圏に一定期間在住した者が一定の条件のもと本市に移住した場合に対象となるが、補助制度の有効性や妥当性の観点から、18歳未満の世帯員を帯同した場合の加算を廃止する。		○		3,600	2,600
保育課	03	02	07	地域型保育事業所運営費等補助金	地域型保育事業所及び民間保育所に勤務する職員の処遇向上や施設整備に係る経費を補助するものであるが、通常保育時間や配置基準など国の制度が拡充されていることから、対象事業を見直し、保育士確保を対象とするものに転換する。		○		7,383	7,113
保育課	03	02	08	民間保育所運営費補助金			○		169,235	154,078

令和8年度当初予算における補助金見直し一覧

単位:千円

担当課	款	項	目	事業名	見直し結果	廃止	一部 廃止	削減	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
都市計画課	08	04	01	景観形成助成金 中心市街地区域整備補助金	景観重点地区の良好な景観形成に寄与する整備や中心市街地の整備改善等に係る費用を補助するものであるが、一部補助対象が重複することから内容を整理し、「景観形成助成金」に統合する。		○		1,000 1,000	1,500
防災安全課	02	01	33	暴力追放瀬戸市民会議補助金	団体の運営費を補助するものであるが、近年の事業実績を鑑み減額する。			○	320	200
多様性協働課	02	01	22	まちの課題解決活動応援補助金	市民が主体的に行う公益活動や市民と市が協働で行う社会課題解決活動に係る費用を補助するものであるが、近年の補助金交付実績に鑑み減額する。			○	2,000	1,380
環境課	04	03	02	ごみ減量活動奨励金	ごみ減量及び資源化促進のため、プラスチック製容器包装の分別収集などを開始し、併せてごみ処理費用有料化制度を導入した。結果、ごみは減量したものの、資源品目の追加によって処理費用は増加傾向となり、また、有料化条例施行前に手数料額を見直すことで、導入当初に想定した歳入額を下回っている状況である。加えて、対象団体のごみ減量活動が根付いたことが見受けられることから、本補助金の廃止を含め検討したが、本奨励金は子ども会の活動原資ともなっているため、令和8年度においては過去の実績を加味したうえで減額し、今後対象団体の見直しなど事業の再構築を検討する。			○	4,500	4,000
環境課	04	03	02	ごみ減量化容器等購入補助金	本市の可燃ごみの3割程度に達する食べ残し・フードロス等の減量のため、生ごみ処理機などのごみ減量化容器等購入時にその経費を補助するものとして開始し、併せてごみ処理費用有料化制度を導入した。結果、ごみは減量したものの、有料化条例施行前に手数料額を見直すことで、導入当初に想定した歳入額を下回っていることから、令和8年度においては減額をし、今後、ごみ減量施策全体における優先順位を整理し、本補助金の廃止や歳出を伴わない代替措置の実施等、事業の見直しを進める。			○	1,500	1,000
予防課	09	01	01	消防関係団体補助金	関係団体等の運営費を補助するものであるが、近年の事業実績を鑑み減額する。			○	817	571
予防課	09	01	01	自警団育成補助金				○	250	175